

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 人事担当 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 人事担当 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社  
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部  
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,847,679	2,847,135	4,176,700
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,117	204,625	163,761
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	8,211	169,132	141,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,211	169,132	141,141
純資産額 (千円)	1,850,821	2,143,829	1,987,435
総資産額 (千円)	3,081,859	3,468,734	3,050,793
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	1.29	26.56	22.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	61.8	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,863	58,583	130,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,893	29,357	356,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,231	185,412	79,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	821,599	917,390	702,751

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	21.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期及び第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速及び円安進行による原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共事業が安定して推移する中、民間設備投資も改善を見せているものの、熾烈な受注競争に加え、労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは引き続きコスト削減とリスク管理に取り組み、利益額の増加を目標に、採算性の強化、原価管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、8億6千3百万円（前年同四半期比41.4%減）、売上高は28億4千7百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。また利益につきましては、電気工事業では、内線事業、モバイル事業は、材料費・人件費の高騰により伸び悩みましたが、電力事業は順調に推移し、建物管理・清掃業では、材料費・人件費の高騰による影響が見られたものの、当初予想の利益は確保することができたことにより、営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期は2千6百万円の営業損失）、経常利益は2億4百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）、四半期純利益は1億6千9百万円（前年同四半期は8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電気工事業）

電気工事業については、受注の伸び悩みがありましたものの、前期からの繰越工事の完工が集中したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は8億6千3百万円（前年同四半期比41.4%減）、売上高は23億8千万円（前年同四半期比70.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千5百万円（前年同四半期は6千5百万円のセグメント損失）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、売上を順調に伸ばしましたが、材料費・人件費の上昇の影響が見られ、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億6千7百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円(前年同四半期比42.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円増加し、34億6千8百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加し、13億2千4百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加し、21億4千3百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、未成工事支出金1億7千8百万円の減少もありましたが、現金預金2億1千4百万円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等4億2千3百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、未成工事受入金1億1千6百万円の減少もありましたが、短期借入金2億円及び工事未払金1億4千7百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金1億5千6百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増加し、9億1千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5千8百万円(前年同四半期は1千4百万円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の増加4億2千4百万円もありましたが、税金等調整前四半期純利益2億4百万円、未成工事支出金の減少1億7千8百万円及び仕入債務の増加1億4千7百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2千9百万円(前年同四半期は2億4千4百万円の増加)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億5千万円もありましたが、のれんの取得による支出3千5百万円及び定期預金の預入による支出1億5千万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1億8千5百万円(前年同四半期は3千5百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出1億円もありましたが、短期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムスグループホールディングス ス株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	205	3.21
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	106	1.66
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
趙 明賛	大阪府大阪市生野区	55	0.87
金 鐘植	大阪府大阪市浪速区	52	0.82
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
秋庭 弘和	千葉県山武郡九十九里町	49	0.77
計		4,682	73.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	852,756	1,067,420
受取手形・完成工事未収入金等	771,886	1,195,134
未成工事支出金	242,118	63,353
繰延税金資産	25,800	25,800
その他	101,061	62,128
貸倒引当金	974	131
流動資産合計	1,992,649	2,413,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	439,648	439,830
機械・運搬具	347,198	347,198
工具器具・備品	257,419	258,810
土地	359,351	359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	736,177	773,461
有形固定資産合計	667,440	631,729
無形固定資産		
のれん	244,421	264,318
その他	6,374	5,589
無形固定資産合計	250,796	269,908
投資その他の資産		
投資有価証券	105,651	127,074
長期貸付金	344,000	338,000
繰延税金資産	400	400
その他	34,672	32,863
貸倒引当金	344,815	344,946
投資その他の資産合計	139,908	153,391
固定資産合計	1,058,144	1,055,028
資産合計	3,050,793	3,468,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	467,344	614,948
短期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	23,431	39,703
未成工事受入金	144,200	28,058
賞与引当金	20,715	29,030
工事損失引当金	12,257	1,213
完成工事補償引当金	240	420
その他	123,347	165,482
流動負債合計	891,536	1,178,856
固定負債		
退職給付引当金	154,715	130,966
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	8,779	6,753
固定負債合計	171,822	146,047
負債合計	1,063,358	1,324,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	353,665	510,059
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,162,450	2,318,844
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	1,987,435	2,143,829
負債純資産合計	3,050,793	3,468,734

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,400,292	2,380,378
不動産管理売上高	447,386	466,756
売上高合計	1,847,679	2,847,135
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,234,815	1,969,451
不動産管理売上原価	300,973	328,467
売上原価合計	1,535,789	2,297,919
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	165,476	410,927
不動産管理売上総利益	146,413	138,289
売上総利益合計	311,890	549,216
<b>販売費及び一般管理費</b>	338,572	370,295
営業利益又は営業損失( )	26,682	178,921
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,395	72
貸倒引当金戻入額	-	3,000
保険解約返戻金	3,525	-
持分法による投資利益	23,326	21,422
その他	700	2,457
営業外収益合計	28,948	26,953
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,138	867
その他	1,244	381
営業外費用合計	3,383	1,249
経常利益又は経常損失( )	1,117	204,625
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,326	-
電話加入権評価損	-	46
特別損失合計	1,326	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,444	204,578
法人税、住民税及び事業税	11,974	35,445
法人税等調整額	6,207	-
法人税等合計	5,766	35,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,211	169,132
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,211	169,132

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,211	169,132
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	8,211	169,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,211	169,132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,444	204,578
減価償却費	22,259	37,839
のれん償却額	14,520	15,103
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,561	712
賞与引当金の増減額( は減少)	2,371	8,315
退職給付引当金の増減額( は減少)	30,562	23,748
工事損失引当金の増減額( は減少)	14,333	11,043
その他の引当金の増減額( は減少)	240	180
受取利息及び受取配当金	1,395	72
支払利息	2,138	867
持分法による投資損益( は益)	23,326	21,422
電話加入権評価損	-	46
売上債権の増減額( は増加)	194,849	424,045
未成工事支出金の増減額( は増加)	13,793	178,764
仕入債務の増減額( は減少)	180,413	147,604
未払消費税等の増減額( は減少)	32,414	118,736
未成工事受入金の増減額( は減少)	80,355	116,142
その他	581	36,012
小計	8,158	78,836
利息及び配当金の受取額	1,907	85
利息の支払額	2,214	1,631
法人税等の支払額	11,968	19,302
法人税等の還付額	5,570	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,863	58,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	45,749	1,390
定期預金の預入による支出	150,000	150,024
定期預金の払戻による収入	-	150,000
のれんの取得による支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	-	6,099
保険積立金の解約による収入	336,865	-
その他	3,776	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,893	29,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	50,000	100,000
配当金の支払額	12,742	12,561
リース債務の返済による支出	2,026	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,231	185,412
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	265,261	214,638
現金及び現金同等物の期首残高	556,337	702,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,599	917,390

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	41,456千円	12,780千円

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	236,847千円	59,309千円
原材料及び貯蔵品	5,270 "	4,044 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	28,755千円	27,058千円
従業員給料手当	126,670 "	156,589 "
退職給付費用	9,255 "	9,503 "
賞与引当金繰入額	11,644 "	7,318 "
貸倒引当金繰入額	2,561 "	2,287 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金預金	971,599千円	1,067,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000 "	150,029 "
現金及び現金同等物	821,599千円	917,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,400,292	447,386	1,847,679		1,847,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高		234	234	234	
計	1,400,292	447,620	1,847,913	234	1,847,679
セグメント利益又は損失( )	65,990	37,603	28,386	1,704	26,682

(注) 1 売上高の調整額 234千円及びセグメント利益又は損失の調整額1,704千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,380,378	466,756	2,847,135		2,847,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	400	460	460	
計	2,380,438	467,156	2,847,595	460	2,847,135
セグメント利益	155,566	21,650	177,216	1,704	178,921

(注) 1 売上高の調整額 460千円及びセグメント利益の調整額1,704千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」セグメントにおいて、管理業務受託事業を譲り受けております。これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、35,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	1円29銭	26円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	8,211	169,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	8,211	169,132
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第99期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当について、平成26年4月24日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。